

# ミツミ電機株式会社

第76期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表

損益計算書

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	122,220	流動負債	62,525
現金及び預金	29,373	支払手形	268
売掛金	49,816	買掛金	40,710
商品及び製品	139	短期借入金	5,535
仕掛品	16,533	未払金	6,360
原材料及び貯蔵品	23,762	未払費用	5,468
前払費用	145	未払法人税等	870
短期貸付金	258	賞与引当金	2,221
未収入金	891	その他	1,089
その他	1,303	固定負債	97
貸倒引当金	△3	長期未払金	69
固定資産	65,800	その他	28
(有形固定資産)	29,167	負債合計	62,623
建物及び構築物	6,360	純 資 産 の 部	
機械及び装置	11,487	株主資本	125,376
車両運搬具	21	資本金	20,000
工具、器具及び備品	3,458	資本剰余金	37,908
土地	5,107	資本準備金	28,146
建設仮勘定	2,732	その他資本剰余金	9,761
(無形固定資産)	413	利益剰余金	67,468
ソフトウェア	384	利益準備金	1,505
その他	29	その他利益剰余金	65,962
(投資その他の資産)	36,219	固定資産圧縮積立金	93
投資有価証券	54	繰越利益剰余金	65,868
関係会社株式	13,758	評価・換算差額等	21
関係会社出資金	12,583	その他有価証券評価差額金	21
前払年金費用	2,353	純資産合計	125,397
繰延税金資産	7,278	負債純資産合計	188,020
その他	302		
貸倒引当金	△111		
資産合計	188,020		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 2020年 4 月 1 日から  
2021年 3 月31 日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	338,028
売上原価	314,739
売上総利益	23,288
販売費及び一般管理費	9,453
営業利益	13,835
営業外収益	3,394
受取利息及び配当金	172
受取賃料	262
その他	3,828
営業外費用	54
支払利息	127
固定資産除却損	49
支払補償費	22
為替差損	114
その他	367
経常利益	17,296
特別利益	100
特別設備投資補助金収入	100
特別損失	40
投資有価証券評価減	40
税引前当期純利益	17,356
法人税、住民税及び事業税	1,312
法人税等調整額	△378
当期純利益	16,422

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（2020年4月1日から  
2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	20,000	28,146	9,761	37,908	1,505	101	49,438	51,045	108,953
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	—
当 期 純 利 益							16,422	16,422	16,422
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△7	16,429	16,422	16,422
当 期 末 残 高	20,000	28,146	9,761	37,908	1,505	93	65,868	67,468	125,376

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	11	108,965
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当 期 純 利 益		16,422
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )	10	10
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	10	16,432
当 期 末 残 高	21	125,397

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品……総平均法
- ・製品、仕掛品……総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……主として総平均法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	2 ～ 9 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3 年
自社利用のソフトウェア	5 年
のれん	5 年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

・ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産の金額 7,278百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の経済条件の変動などの不確実性によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	86,931 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	33,688 百万円
② 短期金銭債務	22,952 百万円
(3) 取締役に対する金銭債務の総額	
長期金銭債務	69 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	268,471 百万円
② 仕入高	188,661 百万円
③ 有償支給高	3,960 百万円
④ 営業取引以外の取引高	5,201 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	81,208 千株	— 千株	— 千株	81,208 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社及び他のミネベアミツミグループ会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る回収リスクは、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	29,373	29,373	—
② 売掛金	49,816	49,816	—
③ 短期貸付金	258	258	—
④ 未収入金	891	891	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	44	44	—
⑥ 買掛金	(40,710)	(40,710)	—
⑦ 支払手形	(268)	(268)	—
⑧ 未払金	(6,360)	(6,360)	—
⑨ 短期借入金	(5,535)	(5,535)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及び為替予約取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 短期貸付金、並びに④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 買掛金、⑦ 支払手形、⑧ 未払金、並びに⑨ 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 為替予約取引  
 振当処理によりヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額10百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式（貸借対照表計上額13,758百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額12,583百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
 (単位：百万円)

科 目	金 額
繰 延 税 金 資 産	
減 価 償 却 超 過 額	1,974
固定資産減損損失否認額	1,343
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	5,951
関係会社株式評価損	1,871
一般会社株式評価損	249
退 職 給 付 引 当 金	263
賞 与 引 当 金	805
棚 卸 資 産 評 価 損	844
未 払 費 用 否 認	324
そ の 他	122
繰 延 税 金 資 産 小 計	13,752
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金 に 係 る 評 価 性 引 当 額	△2,868
将 来 減 算 一 時 差 異 等 の 合 計 に 係 る 評 価 性 引 当 額	△2,775
差 引 繰 延 税 金 資 産	8,108
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	△830
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	7,278



科 目	金 額
繰延税金負債	
前払年金費用	△720
固定資産圧縮積立金	△100
その他	△9
繰延税金負債合計	△830
繰延税金資産との相殺	830
繰延税金負債の純額	—

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	304	89	—	1,233	4,324	—	5,951
評価性引当額	△116	△89	—	△317	△2,344	—	△2,868
繰延税金資産	188	—	—	916	1,979	—	3,083

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

科 目	負 担 率
法定実効税率	30.62%
(調整)	
過年度法人税等	2.29
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.68
法人税特別控除額	△0.54
外国税額控除	△0.08
繰越欠損金控除	△18.98
住民税均等割	0.14
評価性引当額	△2.21
その他	△0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.38

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
親会社	ミネベア ミツミ 株式会社	長野県 北佐久 郡御代 田町 大字 御代田 4106-73	68,258 百万円	機 械 加 工 品 ・ 電 子 機 器 の 製 造 ・ 販 売	被所有 100.0%	6名		製 品 の 売 販	246,390	売掛金	25,868
								当 社 製 品 の 販 売	107,797	買掛金	8,378
								材 料 の 仕 入	3,483	未払金	563
								支 払 手 数 料	7,500	借入金	—
								業 務 委 託	7,500	借入金	—
								運 転 資 金 の 借 入	7,500	借入金	—
								資 金 の 借 入	4	借入金 の 返 済	—
								利 息 の 払 支			

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
子会社	MITSUMI CO.,LTD.	香 港	8,000 千香港ドル	電 気、通 信 機 器 部 品 の 販 売	所有直接 100.0%	—		当 社 製 品 の 販 売	18,010	売掛金	5,155
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, INC.	フィリピン	1,186,000 千フィリピン ペソ	電 気、通 信 機 器 部 品 の 製 造	所有直接 100.0%	—		当 社 の 機 構 部 品、 高 周 波 部 品、電 源 部 品 の 製 造	11,902 1,601 1,791 573	買掛金	2,968
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン	1,145,683 千フィリピン ペソ	電 気、通 信 機 器 部 品 の 製 造	所有直接 100.0%	—		当 社 の 半 導 体 デ バ イ ス、光 デ バ イ ス、 機 構 部 品、 高 周 波 部 品、電 源 部 品 の 製 造	14,707 874	買掛金	1,646
子会社	珠海三美電 機有限公司	中華人民 共 和 国 広 東 省 珠 海 市	230,358 千人民元	電 気、通 信 機 器 部 品 の 製 造	所有直接 100.0%	2名		当 社 の 機 構 部 品、 高 周 波 部 品、電 源 部 品 の 製 造	10,561 8,718 885	買掛金	2,165
親会社 の子会社	NMB(USA) Inc.	アメリ カ 合 衆 国	24,645 千アメリカドル	持株会社	—	—		運 転 資 金 の 借 入	21,213	借入金	5,535
								資 金 の 借 入	21,213	借入金 の 返 済	—
								利 息 の 払 支	49	未払利息 割引料	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 親会社及び親会社の子会社からの借入金利息の利率については市場の利率に一定のマーヅンを上乗せしたものを適用しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,544円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	202円22銭